

武蔵野市障害者計画・第 6 期障害福祉計画等策定委員会設置要 綱

（設置）

第 1 条 武蔵野市（以下「市」という。）において、障害のある全ての人が、
住み慣れた地域社会の中で生活を継続し、共生社会を実現していくために、
障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）第 11 条第 3 項の規定に基づく計画、
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年
法律第 123 号）第 88 条第 1 項の規定に基づく計画及び児童福祉法（昭和 22
年法律第 164 号）第 33 条の 20 第 1 項の規定に基づく計画（以下これらを「
武蔵野市障害者計画・第 6 期障害福祉計画等」という。）を策定するため、
武蔵野市障害者計画・第 6 期障害福祉計画等策定委員会（以下「委員会」
という。）を設置する。

（所管事項）

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項について協議及び検討を行い、その結果
を市長に報告する。

- (1) 武蔵野市障害者計画・第 6 期障害福祉計画等の策定に関する事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

（構成）

第 3 条 委員会は、武蔵野市地域自立支援協議会設置要綱（平成 20 年 1 月 21
日施行）第 1 条の規定により設置された協議会（以下「自立支援協議
会」という。）の委員をもって構成し、市長が委嘱する。

（委員長等）

第 4 条 委員会に委員長及び副委員長各 1 人を置く。

2 委員長は自立支援協議会の会長の職にある者をもって充て、副委員長は
自立支援協議会の副会長の職にある者をもって充てる。

3 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠
けたときは、その職務を代理する。

（委員の任期）

第 5 条 委員の任期は、委嘱の日から令和 3 年 3 月 31 日までとする。

（会議）

第 6 条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

2 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求
め、説明又は資料の提出を求めることができる。

（報酬）

第7条 委員の報酬は、武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（昭和36年2月武蔵野市条例第7号）第5条第1項の規定により、日額とし、その額は市長が別に定める。

（庶務）

第8条 委員会の庶務は、健康福祉部障害者福祉課が行う。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

- 1 この要綱は、令和2年5月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和3年3月31日限り、その効力を失う。